

## 最近の中国本土A株市場の動向について

大和証券投資信託委託株式会社

7月25日の中国本土A株市場は、上海A株指数が▲2.96%、深センA株指数が▲3.76%と1月17日(それぞれ▲3.03%、▲4.27%)以来の大幅な値下がりとなりました。深セン市場は、上海市場を上回る下落率となりましたが、中小型株が多い市場特性から個人投資家の利益確定の動きをより強く受けたと思われる。

この下落の背景には、①米国の債務上限引き上げ協議の難航を受けたアジア株式市場全般の下落、②7月23日に発生した中国での高速鉄道事故による鉄道投資の減速懸念、③不動産価格抑制策の適用対象都市の拡大観測、などが挙げられます。

中国A株市場の売買主体は個人投資家であることから、金融や財政、証券市場への政策変更に対する思惑を背景に、上下に大きく振れやすい特徴があります。25日は悪材料が複合的に影響し大幅下落となりましたが、香港H株をはじめとした他のアジア各国市場の下落が限定的となっていることからみて、個人投資家の過剰な反応により下落幅が増幅された面が大きいと考えています。鉄道事故が関連投資に与える影響は現状では不透明なものの、景気の下支え役としての政府投資の総量は維持される見通しであることから、外部環境が落ち着きを見せれば、短期的な下げ過ぎに対する反発の動きが出てくると考えています。

中国A株市場は、4月以降、インフレ圧力の高まりを背景とした金融引き締め策の強化懸念から下落基調となってきました。しかし6月後半に、英大手経済紙での温家宝首相の発言を受け、インフレ率は6月にもピークアウトするとの見方が広まったことをきっかけに、反発に転じていました。その後も、7月初めに発表された6月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比6.4%上昇と高い伸びを示したものの、足元の食料品価格の上昇率が鈍化傾向となっていることでピークアウト感が強まる中、先週末まで底堅い推移となっていました。

インフレ加速懸念が後退する中、今年が初年度となる第12次5カ年計画の具体的な投資内容の発表が今後本格化すると見込まれています。投資の詳細発表は、関連企業の業績押し上げ効果に加え、5カ年計画の1~2年目に株価が上昇することが多い経験則とも相まって、相場の転機となる可能性が高いと考えています。特にITやバイオなど新興産業の育成は当5カ年計画の柱であり、関連銘柄が多く上場している深セン市場の投資魅力は大きいとみています。

当面は、中国の金融政策や鉄道投資を含む政府投資動向に関する思惑、米国経済および欧州債務問題に対する不透明感などから値動きの荒い展開が継続する見通しです。しかしながら、現在の株価水準(実績PER(株価収益率)16.1倍、上海A株指数ベース、7月25日時点、上海証券取引所算出)は、1~5月の工業企業(国有企業または年間売上高2,000万元以上の非国有企業)の利益が前年同期比27.9%増に達するなど高い企業業績の伸びが続く中、他市場との比較において割安感が強い水準となっていることから、中長期的な上値余地は大きいと考えています。

以上

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会